



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月15日

上場会社名 株式会社TKP 上場取引所 東
コード番号 3479 URL <https://www.tkp.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）河野 貴輝
問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO （氏名）中村 幸司 TEL 03-5227-7321
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期第1四半期	34,609	41.5	2,553	41.8	2,366	42.7	1,194	10.7
2026年2月期第1四半期	24,465	131.6	1,800	6.4	1,658	△5.9	1,078	△42.4

（注）包括利益 2027年2月期第1四半期 699百万円（△38.1％） 2026年2月期第1四半期 1,130百万円（△31.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	31.36	31.20
2026年2月期第1四半期	27.19	27.04

（注）2026年2月期第2四半期連結会計期間において、fabbit事業の事業譲受に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年2月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年2月期第1四半期	170,648	57,816	30.0
2026年2月期	170,954	57,177	29.3

（参考）自己資本 2027年2月期第1四半期 51,141百万円 2026年2月期 50,102百万円

（注）2027年2月期第1四半期連結会計期間において、株式会社エスクリの持分法適用関連会社化に係る暫定的な会計処理の確定及び同社の連結子会社化に係る暫定的な会計処理の金額の修正を行っており、2026年2月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定及び金額の修正の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	146,000	27.7	11,000	6.7	9,700	6.5	4,000	△67.6	105.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期1Q	42,633,785株	2026年2月期	42,488,185株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	4,446,957株	2026年2月期	4,446,957株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年2月期1Q	38,083,989株	2026年2月期1Q	39,677,828株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2026年7月15日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、開催後速やかに、当日使用する決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(収益認識関係)	13
(企業結合等関係)	14
(重要な後発事象)	15

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年3月1日～2026年5月31日）における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢を背景とした原油価格・エネルギーコストの動向、物価上昇の継続、米国の通商政策をはじめとする海外経済の不確実性、金融資本市場及び為替市場の変動等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。こうした経済環境のもと、当社グループを取り巻く事業環境は、企業活動の活発化や対面でのコミュニケーション需要の底堅さ、出社を軸とした働き方の定着、国内外の人流回復等を背景に、貸会議室・宿泊・料飲を含む空間サービス需要が堅調に推移いたしました。

こうした状況のもと、当社グループの主力であるフレキシブルオフィス事業は、会議やセミナー、研修等を対面で実施する需要の高まりを引き続き受け、稼働が好調に推移しました。飲食を伴う懇親会の需要も、対面でのコミュニケーション機会の増加により、前期同様に当第1四半期連結累計期間においても堅調に推移しております。また、当社は、当第1四半期連結会計期間に、ヒューリック株式会社が保有するヒューリックビズフロンティア株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。これに伴い、商号を株式会社TKPビズオフィスへ変更しております。同社が展開するレンタルオフィス「CROSSCOOP」とfabbit、TKP貸会議室の長期貸しの連携により、あらゆる顧客のオフィス需要を網羅する体制を構築いたします。

ホテル・宿泊研修事業においては、旅行や出張等のビジネス利用に加え、インバウンド需要の継続により、単価及び稼働率が高い水準で推移しました。当第1四半期連結会計期間では、フランチャイズで運営する新たなアパホテルを富山県魚津、兵庫県姫路で開業いたしました。既存施設に加え、前期中に開業した新規施設の貢献もあり、ホテル・宿泊研修事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は過去最高を更新しております。

また、当社が中長期的な企業価値向上のために注力しているM&A・政策投資に関しては、リリカラ株式会社、株式会社ノバレーゼ及び株式会社エスクリとの協業を推進しました。株式会社ノバレーゼと株式会社エスクリは、2026年4月1日付で、両社対等の精神の下で経営を統合し、株式会社ノバレーゼを存続会社、株式会社エスクリを消滅会社とする合併を行い、株式会社オンザページとして発足いたしました。株式会社エスクリは前第3四半期連結会計期間より貸借対照表を、前第4四半期連結会計期間より損益計算書を取り込んでおりましたが、当期より、通期での取り込みを開始しております。また、当社は、2026年4月30日付で組織コンサルティング事業を展開する株式会社識学の発行済株式を新たに72万株取得いたしました。当社が有する豊富な顧客基盤・全国のスペースネットワークと同社が有するVCファンド事業、ハンズオン支援ファンド事業における投資先支援のノウハウを相互に活用することで、当社及び同社の事業を拡大し、さらなる成長を図ることを目的に、2020年に資本業務提携を締結、発行済株式数の9.62%（取得当時の議決権比率）を取得しており、今回は追加取得となりました。これにより、当社は、株式会社識学の17.36%の議決権比率を所有することに加え、当社から推薦した取締役候補が取締役に任命されたため、当社は同社に重要な影響力を有することから、同社は、当社の持分法適用関連会社となりました。

さらに、2026年6月1日付で、当社は商号を「株式会社ティーケーピー」から「株式会社TKP」へ変更いたしました。従来より多くのステークホルダーの皆様にご認知いただいている企業ロゴと商号表記を統一することで、ブランド価値の向上及びブランドコミュニケーションの一貫性強化を図るため、商号を変更することとしたものです。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は34,609百万円（前年同期比41.5%増）、E B I T D Aは3,918百万円（前年同期比38.8%増）、営業利益は2,553百万円（前年同期比41.8%増）、経常利益は2,366百万円（前年同期比42.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,194百万円（前年同期比10.7%増）となり、四半期売上高は過去最高となりました。なお、前第2四半期連結会計期間において、fabbit事業の事業譲受に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

連結業績

(単位：百万円)

	2026年2月期 第1四半期	2027年2月期 第1四半期	前年同期比 増減率
売上高	24,465	34,609	+41.5%
E B I T D A	2,822	3,918	+38.8%
営業利益	1,800	2,553	+41.8%
経常利益	1,658	2,366	+42.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,078	1,194	+10.7%

(注) E B I T D Aは営業利益に減価償却費、のれん償却費、長期前払費用償却費を加算して算出しております。

フレキシブルオフィス事業のK P I（重要業績評価指標）である有効面積1坪あたり売上高は、前年同四半期比で売上高が増加し、有効面積を拡大する中でも前年同期比で+1,978円となっております。

フレキシブルオフィス事業のK P Iである有効面積1坪あたり売上高の推移

(単位：円)

	第1四半期平均
2026年2月期	48,924
2027年2月期	50,902
前年同期比	+1,978

(注)坪あたり売上高：会議室やレンタルオフィスの室料、オプション料、料飲売上高等、会議室やレンタルオフィス利用に付随する売上高の合計を有効面積で割った数値

有効面積：レンタル可能な面積の合計（施設の共用部分や宿泊施設の客室等、会議やレンタルオフィスとして利用されない面積は含まず、コワーキングスペース等は含む）

前連結会計年度において、事業名称変更に伴いK P I定義を見直し、貸会議室施設に加えてレンタルオフィス施設の面積・売上を含めることとしております。このため、前第1四半期連結会計期間の数値を変更しております。

ホテル・宿泊研修事業のK P I（重要業績評価指標）である宿泊施設数及びRevPARの推移は、宿泊施設数は+6施設となった一方で、RevPARは前年同期比で△321円となっております。

ホテル・宿泊研修事業のK P I（重要業績評価指標）である宿泊施設数及びRevPAR推移

(単位：円)

		第1四半期平均
2026年2月期	RevPAR	8,974
	施設数	27施設
2027年2月期	RevPAR	8,653
	施設数	33施設
前年同期比	RevPAR	△321
	施設数	+6施設

(注)RevPAR：平均客室単価と客室稼働率を掛け合わせた数値

前連結会計年度において当該K P Iの算出方法を見直したことにより、前第1四半期連結会計期間の数値を変更しております。

当社グループは、「空間再生流通事業」、「リリカラ事業」及び「オンザページ事業」をセグメント情報として開示しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。なお、2026年4月1日付で当社連結子会社である株式会社ノバレーゼと株式会社エスクリが経営統合により「株式会社オンザページ」として新たに発足したことにより、「ノバレーゼ・エスクリ事業」から「オンザページ事業」へ名称の変更をしております。セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(空間再生流通事業)

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は15,089百万円（前年同期比20.5%増）、セグメント利益は2,305百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

(リリカラ事業)

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は8,016百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は87百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

(オンザページ事業)

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は11,585百万円（前年同期比178.4%増）、セグメント利益は168百万円（前年同期は318百万円の損失）となりました。

なお、株式会社エスクリは前第4四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間において、株式会社エスクリの持分法適用関連会社化に係る暫定的な会計処理の確定及び同社の連結子会社化に係る暫定的な会計処理の金額の修正を行っており、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定及び金額の修正による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を用いております。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ7,618百万円減少し、60,942百万円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加1,065百万円があった一方で、現金及び預金の減少10,195百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ7,312百万円増加し、109,705百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物の増加4,366百万円、土地の増加1,785百万円、敷金及び保証金の増加917百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ595百万円減少し、42,817百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加1,923百万円、契約負債の増加1,187百万円があった一方で、未払法人税等の減少2,938百万円、電子記録債務の減少581百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ348百万円減少し、70,014百万円となりました。長期借入金の減少255百万円、資産除去債務の減少226百万円があったことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ638百万円増加し、57,816百万円となりました。主な要因は、非支配株主持分の減少413百万円、その他有価証券評価差額金の減少284百万円があった一方で、利益剰余金の増加1,194百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年4月14日の「2026年2月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,569	35,373
受取手形、売掛金及び契約資産	10,734	11,800
電子記録債権	2,237	2,701
商品及び製品	3,497	3,608
販売用不動産	964	879
仕掛販売用不動産	505	1,065
その他	5,123	5,590
貸倒引当金	△70	△75
流動資産合計	68,561	60,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,239	44,605
土地	16,164	17,949
建設仮勘定	1,679	760
その他（純額）	1,742	2,344
有形固定資産合計	59,826	65,660
無形固定資産		
商標権	5,231	5,132
のれん	5,992	6,273
顧客関連資産	447	434
その他	1,266	1,226
無形固定資産合計	12,937	13,067
投資その他の資産		
投資有価証券	6,756	7,000
敷金及び保証金	16,064	16,981
繰延税金資産	5,424	5,601
退職給付に係る資産	65	65
その他	1,406	1,409
貸倒引当金	△87	△82
投資その他の資産合計	29,629	30,976
固定資産合計	102,393	109,705
資産合計	170,954	170,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,280	6,870
電子記録債務	2,663	2,081
短期借入金	2,756	4,680
1年内償還予定の社債	360	330
1年内返済予定の長期借入金	13,315	13,178
未払法人税等	3,891	952
契約負債	3,408	4,595
その他	9,737	10,129
流動負債合計	43,413	42,817
固定負債		
社債	450	450
長期借入金	62,006	61,751
繰延税金負債	825	836
退職給付に係る負債	123	94
資産除去債務	5,662	5,435
その他	1,295	1,446
固定負債合計	70,363	70,014
負債合計	113,776	112,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,429	16,492
資本剰余金	18,456	18,528
利益剰余金	21,448	22,643
自己株式	△6,937	△6,937
株主資本合計	49,397	50,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	727	442
繰延ヘッジ損益	41	46
為替換算調整勘定	△102	△111
退職給付に係る調整累計額	38	37
その他の包括利益累計額合計	705	415
新株予約権	166	179
非支配株主持分	6,908	6,494
純資産合計	57,177	57,816
負債純資産合計	170,954	170,648

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	24,465	34,609
売上原価	14,412	19,610
売上総利益	10,053	14,998
販売費及び一般管理費	8,252	12,445
営業利益	1,800	2,553
営業外収益		
受取利息	4	119
受取配当金	157	13
持分法による投資利益	18	2
為替差益	—	64
受取補償金	—	174
その他	19	36
営業外収益合計	200	411
営業外費用		
支払利息	196	308
社債利息	1	0
為替差損	11	—
支払手数料	121	212
その他	11	75
営業外費用合計	342	597
経常利益	1,658	2,366
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
債務免除益	—	19
特別利益合計	1	19
特別損失		
減損損失	10	582
投資有価証券評価損	—	27
解約違約金	—	35
特別損失合計	10	645
税金等調整前四半期純利益	1,649	1,740
法人税、住民税及び事業税	432	847
法人税等調整額	192	△95
法人税等合計	624	751
四半期純利益	1,024	989
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△54	△204
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,078	1,194

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	1,024	989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	△284
繰延ヘッジ損益	1	5
為替換算調整勘定	33	△9
退職給付に係る調整額	1	△2
その他の包括利益合計	105	△290
四半期包括利益	1,130	699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,179	904
非支配株主に係る四半期包括利益	△49	△205

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

前第2四半期連結会計期間において、株式会社エスクリ（2026年4月1日付で株式会社ノバレーゼと合併し、株式会社オンザページへ商号変更しております。）の株式を取得したことに伴い持分法適用の範囲に含めており、暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定し、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	902百万円	1,230百万円
のれんの償却額	100	114

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年3月1日至2025年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	空間再生 流通事業	リリカラ事業	オンザページ 事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	12,512	7,788	4,158	24,459	—	24,459
その他の収益	—	6	—	6	—	6
外部顧客への売上高	12,512	7,794	4,158	24,465	—	24,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	20	1	28	△28	—
計	12,518	7,815	4,160	24,494	△28	24,465
セグメント利益又は損失(△)	2,008	113	△318	1,803	△2	1,800

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、未実現利益の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2026年3月1日至2026年5月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	空間再生 流通事業	リリカラ事業	オンザページ 事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	15,060	7,998	11,474	34,533	—	34,533
その他の収益	—	9	66	76	—	76
外部顧客への売上高	15,060	8,007	11,541	34,609	—	34,609
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	9	43	81	△81	—
計	15,089	8,016	11,585	34,690	△81	34,609
セグメント利益	2,305	87	168	2,562	△8	2,553

(注) 1 セグメント利益の調整額は、未実現利益の消去によるものであります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントの変更に関する事項

前第3四半期連結会計期間において、株式会社エスクリを連結子会社化したことに伴い、事業内容をより明確に表現するため、「ノバレーゼ事業」としていた報告セグメントの名称を「ノバレーゼ・エスクリ事業」に変更しております。さらに、株式会社ノバレーゼと株式会社エスクリは、2026年4月1日付で合併し、株式会社オンザページへ商号変更しております。これに伴い、「ノバレーゼ・エスクリ事業」としていた報告セグメントの名称を「オンザページ事業」に変更しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
空間再生流通事業	貸会議室室料	4,685	5,639
	貸会議室オプション	1,419	1,852
	料飲	1,727	2,001
	宿泊	3,309	4,068
	その他	1,370	1,498
	小計	12,512	15,060
リリカラ事業		7,788	7,998
オンザページ事業		4,158	11,474
顧客との契約から生じる収益		24,459	34,533
その他の収益		6	76
外部顧客への売上高		24,465	34,609

(企業結合等関係)

(暫定的な会計処理の確定)

2025年2月28日に行われた株式会社システムソフト、APAMAN株式会社、Apaman Network株式会社よりfabbit事業を譲り受ける事業譲受について、2025年2月期において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に含まれる比較情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(取得原価の当初配分額に見直しがなされた場合の修正金額)

2025年11月14日に行われた株式会社エスクリ(2026年4月1日付で株式会社ノバレーゼと合併し、株式会社オンザページへ商号変更しております。)との企業結合について、前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っております。当第1四半期連結会計期間においても引き続き暫定的な会計処理を行っておりますが、直近での入手可能な合理的情報に基づく取得原価の配分の見直しを行ったことにより、当該暫定的な会計処理の金額を修正いたしました。

この暫定的な会計処理の金額の修正に伴い、当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に含まれる比較情報については、暫定的な会計処理の金額の修正の内容を以下のとおり反映させております。

販売用不動産の減少	△ 64百万円
建物及び構築物の増加	137
土地の減少	△ 75
のれんの増加	158
敷金及び保証金の減少	△ 207
繰延税金資産の増加	154
1年内返済予定の長期借入金の増加	12
長期借入金の減少	△ 54
資産除去債務の増加	276
利益剰余金の増加	63
非支配株主持分の減少	△ 195

加えて、「(追加情報)(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)」に記載のとおり、前第2四半期連結会計期間における株式会社エスクリの株式取得に伴う暫定的な会計処理について、当第1四半期連結会計期間に確定し、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

以上の結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が0百万円増加し、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前四半期純利益がそれぞれ0百万円減少するとともに、親会社株主に帰属する四半期純利益が0百万円減少しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社の連結子会社である株式会社ノバレーゼと株式会社エスクリ（以下併せて「両社」といいます。）は、2025年11月14日開催の両社の取締役会において、経営統合を行うことを決議し、同日付で、株式会社ノバレーゼを吸収合併存続会社、株式会社エスクリを吸収合併消滅会社とする吸収合併に係る合併契約を締結いたしました。当該合併契約に基づき、両社は2026年4月1日付で合併いたしました。また、株式会社ノバレーゼは、2026年4月1日付で株式会社オンザページに商号変更をいたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称

株式会社ノバレーゼ

事業内容

ブライダル事業、レストラン特化型事業

被結合企業の名称

株式会社エスクリ

事業内容

ブライダル関連事業、建築不動産関連事業

(2) 企業結合日

2026年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ノバレーゼを吸収合併存続会社、株式会社エスクリを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社オンザページ

(5) その他取引の概要に関する事項

両社のさらなる連携強化によるシェア拡大並びにブライダル業界再編局面を主導し得る経営基盤を確立することを目的としております。なお、当該吸収合併は、2026年3月開催の両社の株主総会において、承認を得ております。

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(自己株式の取得)

当社は、2026年6月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行及び株主還元の拡充を図るため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

2,000,000株（上限）

(3) 取得価額の総額

3,500百万円（上限）

(4) 取得期間

2026年6月12日から2026年8月24日まで

(5) 取得方法

取引一任方式による東京証券取引所における市場買付

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月15日

株 式 会 社 T K P

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

東 京 事 務 所指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

三浦 靖晃

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

後藤 久美子

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社TKPの2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。